貸　借　対　照　表

(2023 年 9 月 30 日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	**26,934,528**	**流動負債**	**24,840,013**
現金及び預金	1,433,207	買掛金	22,827,642
受取手形	15,827	リース債務	23,459
売掛金	15,690,420	未払金	1,470,181
商品	1,573,586	未払法人税等	284,234
未収入金	120,119	未払消費税等	4,083
短期貸付金	501	未払費用	46,845
預け金	8,056,450	賞与引当金	149,362
その他	44,417	役員賞与引当金	1,800
		その他	32,403
		固定負債	**1,153,104**
固定資産	**3,395,612**	リース債務	23,020
有形固定資産	**581,278**	退職給付引当金	1,053,607
建物	186,496	役員退職慰労引当金	13,300
構築物	1,055	資産除去債務	6,339
機械装置	32,151	その他	56,837
車両運搬具	0	負債合計	**25,993,117**
器具備品	20,552	純資産の部	
土地	299,599	**株主資本**	**3,729,935**
リース資産	41,422	**資本金**	**1,200,000**
投資その他の資産	**2,814,333**	**資本剰余金**	**698,412**
投資有価証券	2,603,328	資本準備金	698,412
長期貸付金	540	**利益剰余金**	**1,831,522**
敷金	61,483	その他利益剰余金	1,831,522
繰延税金資産	66,903	繰越利益剰余金	1,831,522
その他	82,078	**評価・換算差額等**	**607,088**
		その他有価証券評価差額金	607,088
		純資産合計	**4,337,023**
資産合計	**30,330,141**	負債及び純資産合計	**30,330,141**

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自　2022年10月　1日
至　2023年　9月30日）

科目	金額 内訳	金額 合計
	千円	千円
営業収益		
売上高	108,478,803	
その他の営業収益	4,088,719	**112,567,522**
営業原価		
売上原価	99,750,683	
その他の原価	3,956,392	**103,707,076**
売上総利益		**8,728,119**
営業総利益		**8,860,446**
販売費及び一般管理費		7,858,973
営業利益		**1,001,473**
営業外収益		
受取利息	18,640	
受取配当金	42,899	
その他	14,783	**76,323**
営業外費用		
その他	428	**428**
経常利益		**1,077,368**
特別損失		
固定資産除却損	3,259	**3,259**
税引前当期純利益		**1,074,109**
法人税、住民税及び事業税		354,112
法人税等調整額		△33,350
当期純利益		**753,347**

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自　2022年10月　1日
至　2023年　9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
	千円	千円	千円		千円
2022年10月1日残高	1,200,000	698,412	1,142,575		3,040,987
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△64,400		△64,400
当期純利益			753,347		753,347
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	―	―	688,947		688,947
2023年9月30日残高	1,200,000	698,412	1,831,522		3,729,935

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
	千円	千円
2022年10月1日残高	190,890	3,231,878
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△64,400
当期純利益		753,347
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	416,197	416,197
事業年度中の変動額合計	416,197	1,105,145
2023年9月30日残高	607,088	4,337,023

（注）記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

１．有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

市場価格のない株式等・・・・・　移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

商　　品・・・・・・・・・・・・　先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

３．固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

（１）有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
但し、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

（２）リース資産・・・・・・・・・・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準は次のとおりであります。

（１）貸倒引当金・・・・・・・・・・　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金・・・・・・・・・・　従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金・・・・・・・　従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金・・・・・　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社の主たる事業である食品卸売業は、冷凍食品等の物品販売及び物流受託等の役務提供を行っております。物品販売に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、商品を顧客が指定する物流センターや店舗に納品した時点であると判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、一部については、当該納品が概ね出荷の当日又は翌日になることから、商品を当社の物流センターや仕入先から出荷した時点で収益を認識しております。また、役務提供に伴う収益の履行義務の充足のタイミングは、物流業務等の役務提供の完了時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、取引価格の裁量権の有無等を考慮し、他に当事者により商品が提供されるように手配することが当社の役割であると判断した取引は代理人取引に該当するものとして、得意先から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

〔貸借対照表注記〕

１．有形固定資産の減価償却累計額		475,093	千円
２．関係会社に対する短期金銭債権		8,121,602	千円
３．関係会社に対する短期金銭債務		1,060,704	千円
４．担保に供している資産	売掛金	84,581	千円
	土地	21,114	千円
	建物	13,781	千円
	投資有価証券	460,002	千円
	差入保証金	73,511	千円
上記に対応する債務	買掛金	3,160,216	千円

〔損益計算書注記〕

１．関係会社との取引高	売上高	305,480	千円
	仕入高	4,700,031	千円
	販売費及び一般管理費	453,766	千円
	営業取引以外の取引高	17,856	千円

〔株主資本等変動計算書注記〕

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	期中増加(減少)株式数	当期末株式数
	株	株	株
普通株式	2,146,668	―	2,146,668

2．配当金に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月25日定時株主総会	普通株式	64,400	30.00	2022年9月30日	2022年11月28日

（2）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,266	70.00	2023年9月30日	2023年11月28日

〔税効果会計注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	45,704千円
未払事業税	19,804千円
未確定費用	14,766千円
退職給付引当金	322,403千円
役員退職慰労引当金	4,069千円
資産除去債務	1,939千円
減損損失	101,924千円
有価証券評価損	25,326千円
その他	1,037千円
繰延税金資産小計	536,976千円
評価性引当額	△130,227千円
繰延税金資産小計	406,748千円
繰延税金負債との相殺額	△339,845千円
繰延税金資産合計	66,903千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	339,653千円
その他	191千円
繰延税金負債小計	339,845千円
繰延税金資産との相殺額	△339,845千円
繰延税金負債合計	―千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

〔金融商品に関する注記〕

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である加藤産業株式会社へ寄託することとし、資金調達については加藤産業株式会社、若しくは銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

（２）金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、預け金は上記（１）の資金運用方針に基づき、加藤産業株式会社に対して一時的に寄託している資金であります。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

敷金は、当社が入居している事務所、倉庫及び社宅の不動産賃貸借契約にかかるものであり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署によって定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性リスクは、経理部が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
投資有価証券 その他有価証券（注２）	2,464,553	2,464,553	－

（注１）現金及び預金については、現金であること、及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、未収入金、預け金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等は、「その他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非　上　場　株　式	138,775

〔賃貸等不動産に関する注記〕

１．当社は和歌山県新宮市その他の地域において土地及び建物等を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
100,987	△2	100,984	114,643

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当事業年度末の時価は、路線価または固定資産税評価額並びに不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

１．親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		%			千円		千円
親会社	加藤産業㈱	61.25	商品の販売及び仕入、建物及び土地の賃借等、資金の預入、債務被保証	資金の預入 預け金の利息	5,952,109 17,856	預け金 ―	8,055,000 ―
その他の関係会社	㈱ニッスイ	33.74	商品の仕入	商品の仕入	4,454,772	買掛金	964,189

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般取引と同様、市場金利及び市場価格等に基づき、交渉の上、決定しております。

２．取引内容が資金の預入に係る取引金額には、当事業年度中における平均残高を記載しております。

〔収益認識に関する注記〕

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

１．１株当たり純資産額　2,020円35銭

２．１株当たり当期純利益　350円93銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。